

平成30年度第9回市民活動センター評価委員会 摘録

日 時：平成31年3月22日（金）16：30～18：30

場 所：職員会館かもがわ 2階 第4，5会議室

出席者：

（委員，敬称略）吉田 忠彦（近畿大学教授）＜委員長＞
中井 歩（京都産業大学教授）＜副委員長＞
伊豆田千加（特定非営利活動法人子育ては親育て・みのりのもり劇場理事長）
鈴木 ちよ（市民公募委員）
※重野委員，土江田委員は欠席

（事務局）京都市文化市民局地域自治推進室

地域自治推進室長 猪田 和宏
市民活動支援課長 山口 明裕
担当係長 長尾 さやか
担当 景山 佐織
担当 嶋田 優大

傍聴者：3名

取材者：なし

議 題：（1）平成30年度京都市いきいき市民活動センター事業の報告について
（2）京都市いきいき市民活動センターの在り方検討について（諮問）
（3）京都市いきいき市民活動センター利用状況調査の内容について

開催概要

1 開 会

2 議題説明

事務局より，第3期指定管理者選定において，指定管理者が変更となる2センターが行う，平成30年度に実施の事業報告について，質疑等を行っていただきたい旨を説明した。また，「いきいき市民活動センターの在り方の検討」についての諮問及びいきいき市民活動センター（以下，いきセン）の在り方の検討にあたり，来年度実施する利用状況調査の内容について検討いただきたい旨を説明した。

3 議 事

（1）平成30年度京都市いきいき市民活動センター事業の報告について

<下京いきいき市民活動センター>

（委員）

貸館利用について，新規利用者は増えているが，営利目的の疑いがある利用が増えているということであったが，地域外からの利用が多いのか。

(下京)

地域外からが多い。心理学の勉強や着付け教室での利用目的が多いが、営利目的がどうかインターネット等で調べても分からない。

(委員)

営利目的の疑いがある団体は全体の何パーセントか。

(下京)

分からないが、怪しい団体については職員間で情報共有をしている。

(委員)

11月に実施した文化祭は近隣の下京青少年活動センターと連携して行ったということだが、連携したことによる来館者増などのプラスの効果はあったか。

(下京)

正確な来館者数は分からないが、連携により、より多くの多様な人が集まるので、施設の認知度向上につながった。

(委員)

現在の指定管理者は地元の NPO 法人であるため、「春まつり」や「夏まつり」、東九条マダンとの連携など地域連携を活発に行ってきたことを我々も評価してきたが、指定管理者が変わるため、今後地域活動といきセンとの連携はどのように進めていくべきか。

(下京)

崇仁地区は、今でも住宅地区改良事業を行っており、まちづくりや自治会との関係性が重要になってくる。現在も毎週木曜日に京都市と地元との会議が開かれており、これまでのまちづくりの経過をしっかりと理解する必要がある。

(委員)

指定管理者への応募の際にいきセンとして市立芸術大学が移転してくることに伴い準備を進められていると聞いたか。

(下京)

現在はなくなったが、過去には市立芸術大学と連携して企画委員会を立ち上げたこともあった。

<中京いきいき市民活動センター>

(委員)

貸館の実績について教えてほしい。

(中京)

貸館件数の具体的な数字は持ち合わせていないが、平日の午前、夜間や土日の利用が多い。新規利用も増えており、徐々に利用が定着してきている。

(委員)

「いきいき通信」は良い取り組みである。どのようなところに配架しているか。また、効果はみられたか。

(中京)

近隣の学校や区役所、公共施設、福祉施設に配架している。まだ、発行したばかりなので、はっきりした効果はわからないが、「いきいき通信」を見ての問い合わせはあった。

(委員)

「いきいき通信」はいつ頃発行したのか。

(中京)

今年の1月頃である。情報を更新して、これから年2回は発行していきたいと考えている。

(委員)

発行部数はどのくらいか。

(中京)

4,000部発行している。

(委員)

市民活動活性化事業の「いきセン発表会」では、実行委員会形式で実施されたが、実行委員会のリーダーとなるような方はいるか。

(中京)

現在はセンター主導で行っているが、めばしい方はいるので、ゆくゆくは参加者の方が主導となって行っていけるようにしていきたい。

(2) 京都市いきいき市民活動センターの在り方検討について（諮問）

吉田局長から吉田委員長へ諮問書を手渡した後、事務局から諮問内容について説明。

(委員)

今後、評価委員会で出た意見はどこまで反映されるのか。

(委員)

そのまま意見が反映されるとは限らないが、重要な意見にはなるのではないか。

(委員)

諮問書「(2) 上記及び地域のニーズや立地条件等を踏まえたいきいき市民活動センターの在り方」について、現在と同じように13センター同じ仕様書で募集をかけ、選定するのか。立地条件や地域ニーズに応じて、各センターの機能は変わってくると考えられるので、複数の仕様書を作成し、募集することを考えることはできるか。

(事務局)

13センター同一の仕様書で募集をかけるのは難しいと考えられるので、13センターをある程度分類分けすることも含めて御検討いただければと思う。

(委員)

各センターにどのようなスペースがあり、どのように使用されているか、また各センターごとの施設、機能や近隣の類似施設の状況など基礎的なデータがほしい。

(3) 京都市いきいき市民活動センター利用状況調査の内容について

事務局から利用状況調査（案）について説明。

(委員)

いきセンの在り方については、いつごろから検討し始めるのか。

(事務局)

まずは、例年どおり各センターの平成30年度の事業報告の評価を行っていただき、その後を予定している。

(委員)

利用状況調査（案）の『1 調査内容（1）－【主な整理項目】に「立地場所（周辺施設）」と

あるが、周辺施設とはどのようなことを想定しているか。

(事務局)

いきセンの利用目的として、会議やスポーツ利用、音楽利用などがあり、このような利用ができる施設を想定している。青少年活動センターや文化会館など公共施設は把握することはできるが、民間施設まで範囲を広げるかは検討する必要がある。

(委員)

現在、利用している人の属性はある程度把握できると思うが、いきセンが開設した8年前と現在を比べると施設周辺の市民活動自体が変わってきている可能性もあるので、現在の施設周辺の市民活動がどのようなものになっているかということとを把握する必要があるのではないか。センター周辺の世帯数や人口なども分かれば、地域の状況が分かるのではないか。また、貸館施設だけでなく、防災機能、避難所機能という面でも検討していく必要がある。

(事務局)

人口等については、学区単位などであれば把握できる。現在、避難所に指定されているセンターはないが、実際、近隣に住んでいる高齢者が避難してくることがあるということは聞いている。

(委員)

市民活動ではなくても、団体で使用する施設、例えば児童館など福祉系の施設も把握する必要があるのではないか。

(委員)

いきセン利用者への調査項目の中の「他施設（類似施設）の利用状況」で上記の委員の意見は一定把握できるのではないか。

(委員)

多目的ホールや音楽室はそもそもいきセンの機能として必要であるかという、そもそもの議論もある。

(委員)

指定管理者へのヒアリングの中で、「利用料金制を導入した場合、どのようなことを行うか。」ということ聞くのはどうか。

(委員)

調査項目の中に、「施設の利用開始時期」を追加するのはどうか。利用開始時期を把握することにより、改修した後で利用開始したなど何がきっかけとなって利用を始めたかが分かり、今後の在り方を考えていくうえでのヒントがあるかもしれない。

また、利用者への調査項目の施設への要望について、今後、データを活用しやすいようにソフト面とハード面を分けるほうがいいのではないか。

(委員)

「施設の利用開始時期」は大事である。利用者の属性について、NPO法人や任意団体などの分類分けでなく、子育て支援や高齢者支援、環境問題などある程度細かく分類分けしてもらうのはどうか。また、委員の中には、全センターを実際に見たことがない委員もいると思うので、委員全員で一回全センターを見る必要があると思う。

(事務局)

事業報告会の会場として各センターを回ることも検討する。

(委員)

いきセンの防災の役割の現状についても指定管理者にヒアリングしてほしい。利用者アンケート

トの実施時期によって内容に差は出ないか。

(事務局)

月によって多少の利用者数の増減はあるが、支障が出る程ではないと考えている。

(委員)

調査内容(案)の追加分についてまとめると、以下のとおりである。

・近隣にある類似公共施設。(民間施設は補足データとして、事務局でインターネット等で調べられる範囲)

- ・地域の人口(学区単位)、人口減少率、高齢化率等
- ・災害時に近隣住民が自主避難してきた事例
- ・利用者の属性について、ジャンル分けを行う
- ・センター利用開始時期
- ・施設への要望をソフト面とハード面に分ける

以上に加えて、建物の耐震性や大学が移転されるといった周辺情報も欲しい。

委員の皆さんにも他都市の事例などを教えていただきたい。

以上